



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

シンガポールの概要について

2025年4月

一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所



Red stands for universal brotherhood and equality of man. White symbolizes pervading and everlasting purity and virtue. The crescent moon represents a young nation on the ascendant, and the five stars depict Singapore's ideals of democracy, peace, progress, justice and equality.

---National Heritage Board, Singapore

1. シンガポールの概況
2. シンガポールの統治機構
3. シンガポールの財政
4. シンガポールの経済
5. シンガポールの歴史
6. 日本との関わり
7. シンガポールの社会・政策の特徴

1. シンガポールの概況（地勢）



- ▶ 国土面積は735.7km²（2024年12月末）で、東京23区（627.51km²（2025年1月1日））より一回り大きい面積の島国。
- ▶ 気候については、1年中高温で、最も暑い時期は4月から7月頃まで。11月から1月までは季節風の関係で比較的のぎやすいが、雨がやや多い。気温は31～34℃、夜間の最低気温は23～26℃程度。湿度は年間を通じて高い。雨はスコール性で、短時間に降り、激しい雷を伴うことが多い。
- ▶ 台風や地震などの自然災害は少ないが、年により8月～10月頃インドネシアの焼畑農業等で発生する煙による「ヘイズ（煙害）」があり、ひどい時には屋外イベントの中止や学校閉鎖といった影響が出る。



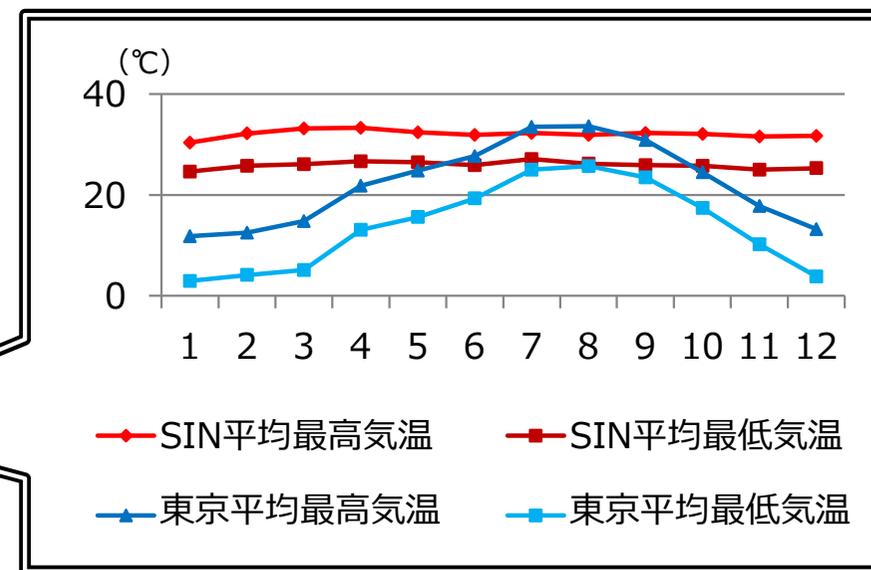
位置 北緯1.22度、東経103.5度

・日本との時差▲1時間
(例)日本が正午のとき午前11時

国土面積 約735.7 km² [2024年]

・埋立てにより徐々に拡張
(1965年当時の総面積：575km²)

気候 熱帯雨林気候

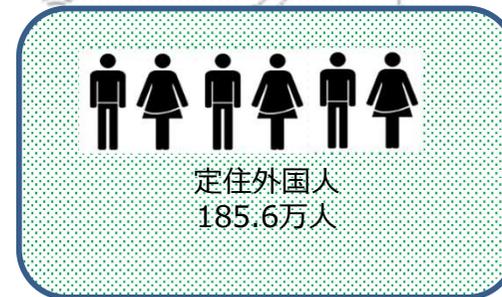
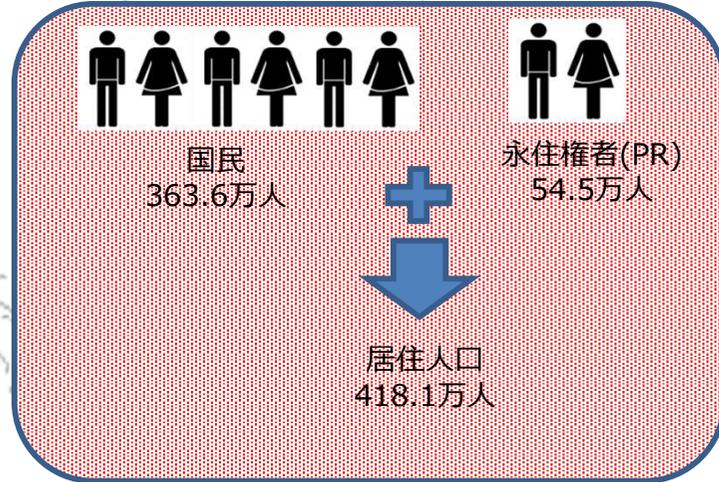


1. シンガポールの概況（住民）

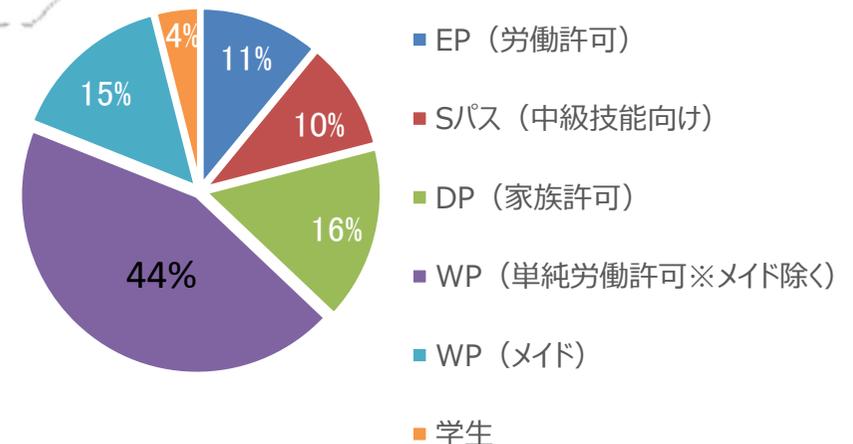
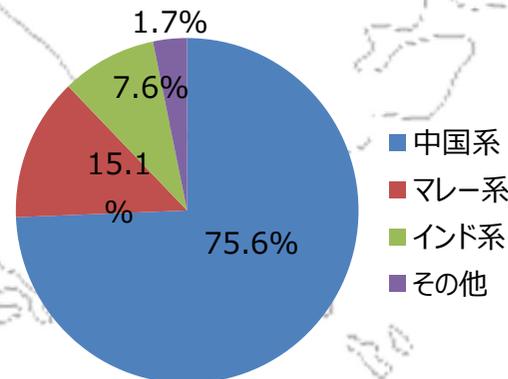


- ▶ シンガポールは面積約736km²の小さな島国。この小さな島に、約604万人が居住（東京23区は987万人）。
- ▶ 604万人のうち、シンガポール国籍のあるシンガポール国民は約364万人。加えて、永住権者（PR：Permanent Resident）が55万人。
- ▶ 永住権者になるとCPF（Central Provident Fund）といわれるシンガポールの社会保障制度の対象になったり、所得税の減免やHDB（House Development Board：公団住宅）の購入も中古に限り可能になる。医療費等の負担も減るが、それに伴い徴兵制等の義務も発生する。なお、参政権や選挙権はない。

◆シンガポールの人口（2024年時点）



国民の民族構成



1. シンガポールの概況（言語、宗教等）



- 4つの公用語があるが、通常、行政・ビジネスで使われるのは英語。
- 学校において、授業は公用語のひとつである英語でなされている。しかし、シンガポールは中華系、マレー系、インド系及びその他の複数民族から構成されている多民族国家であることから、それぞれの民族の文化的な背景・アイデンティティを尊重するため、英語と同時にその母語を小学校1年生から学ばせている。
- このことで、現在、国民の英語リテラシー（読解記述力）は8割を超えており、2言語以上の言語リテラシーを備えたシンガポール人の割合は、1990年調査時には45%だったのが、2000年には56%、2010年には71%、2020年には74%に増加している。

言語	国語 マレー語 公用語 マレー語、中国語（普通話）、 英語、タミル語 共通語 英語（英語＋母語の二言語教育）
宗教	仏教（31.1%）、キリスト教（18.9%）、イスラム教（15.6%）、 道教（8.8%）、ヒンドゥー教（5.0%）、その他（0.6%）、無宗教（20.0%）
徴兵制	国民及び永住権者（PR）の18歳男子は2年間の兵役 兵役後も40歳になるまで毎年予備役訓練がある
住宅	住宅開発庁（HDB）が建設した住宅に8割のシンガポール国民が入居 持ち家比率は9割に近く、CPFを通じてHDB融資を受けている
資源	エネルギー、天然資源、食料等あらゆるものを輸入 水もマレーシアから一部輸入
食	ホーカーセンター：衛生問題を解決するため、1960年代に、行商人による屋台を政府主導で1か所に集約したものが起源。 国家環境庁（NEA）により衛生基準が管理されている（A～Eランク：Eランクは不合格）

2. シンガポールの統治機構①

- シンガポールは、大統領を国家元首とする立憲共和制の国家である。
- 大統領は基本的には象徴的存在である。
- 実質的な行政のトップは首相であり、大統領が国会議員の中から任命する。
- シンガポールの政権の最も大きな特徴として、建国以降59年間でわずか4名の首相しかいないことが挙げられる（初代リー・クワンユー、第2代ゴー・チョクトン、第3代リー・シエンロン（リー・クワンユーの長男）、第4代ローレンス・ウォン）。

政体	立憲共和制			
元首	大統領 ターマン・シャンムガラトナム（任期6年（2023年～）、9代目）			
行政府	内閣（1府15省） ※国会の信任によって存立（議院内閣制）			
歴代首相	 初代(1965-90) リー・クワンユー	 第2代(1990-2004) ゴー・チョクトン	 第3代(2004-2024) リー・シエンロン	 第4代(2024-現在) ローレンス・ウォン
立法府	一院制（与党：人民行動党（PAP））			
現議席数	104名（選挙区選出議員93、非選挙区選出議員2、指名議員9）			
議員任期	選挙区選出議員・非選挙区選出議員：5年、指名議員：2年半			
解散	有（首相の助言により大統領が実施）			

3. シンガポールの財政①



- ▶ シンガポールの予算の特徴は地方予算がないことである。また、日本の場合は、歳入と歳出が同額となるように予算書が作成されるが、シンガポールは英国、カナダなどと同様に歳入歳出予算額をそれぞれ計上しているため、歳入と歳出の金額は一致しない。
- ▶ 歳入は税金や手数料等のいわゆる通常の歳入「Operating Revenue」と純投資収益「Net Investment Returns Contribution」の大きく分けて2つの構成。純投資収益とは、政府系投資機関やシンガポール金融管理庁（中央銀行に相当・Monetary Authority of Singapore (MAS)）が準備金を運用し、株式等への投資による配当金や金利収入などの収益を指す。

2025年度予算規模

(S\$ 1 ≒ 113円)

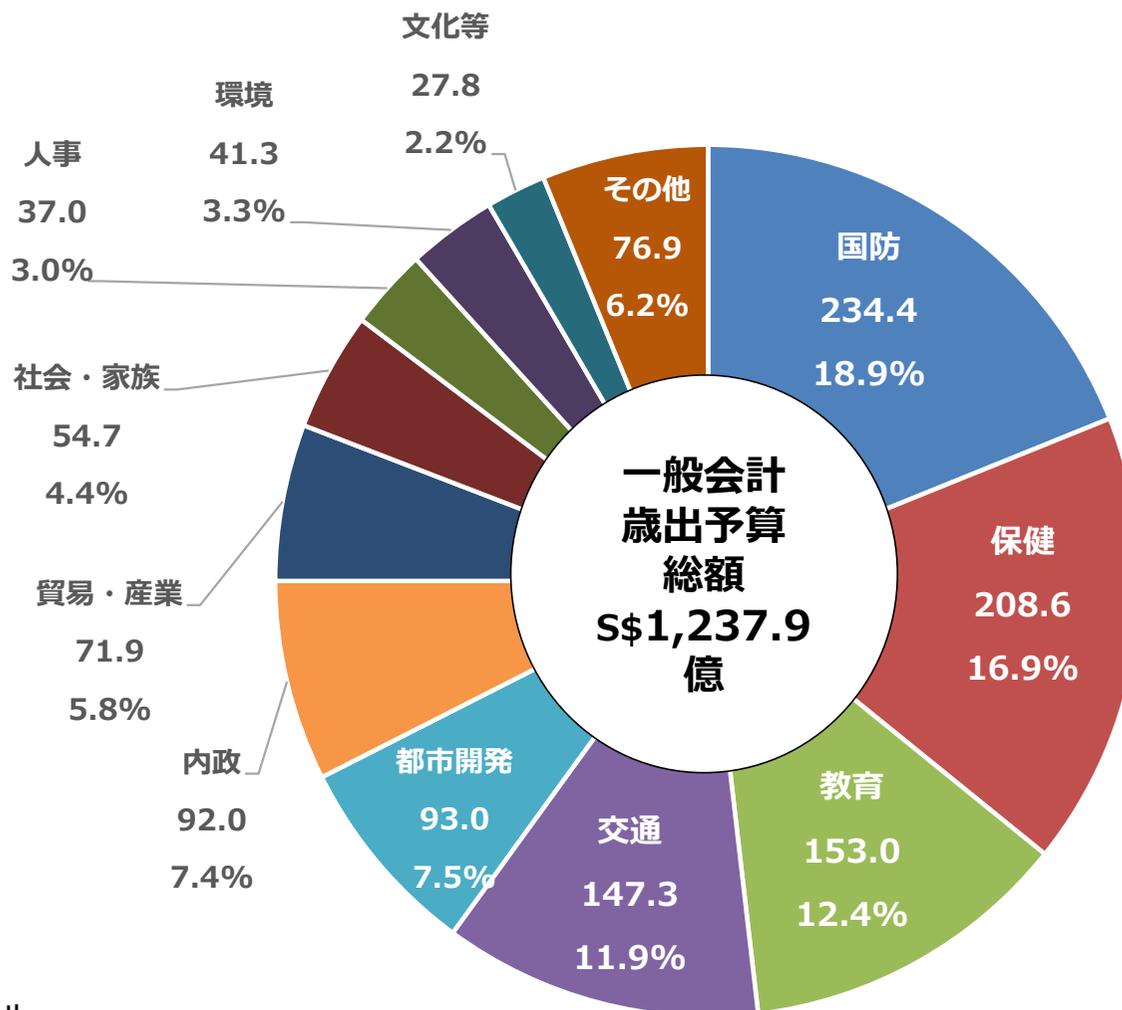
	歳出	歳入	税収（歳入のうち）	人口 面積	
シンガポール	13兆9,883億円 (S\$1,237億9,100万)	13兆8,739億円 (S\$1,227億7,800万)	12兆4,672億円 (S\$1,103億2,900万)	592万人 735km ²	
	特別移転費	純投資収益 3兆664億円 (S\$271億3,600万)			
	(各種基金への拠出) 2兆2,148億円 (S\$196億)				
	(各種基金への拠出以外) 4,270億円 (S\$37億7,800万)				
	計				計
	16兆6,301億円 (S\$1,471億6,900万)				16兆9,403億円 (S\$1,499億1,400万)
日本	国：115兆5,415億円 地方：97兆94億円	国：115兆5,415億円 地方：97兆94億円	国：78兆4,400億円 地方：45兆4,493億円	1億2,340万人 377,975km ²	

3. シンガポールの財政②

- このグラフは、シンガポールの省別による歳出割合を示している。
- シンガポール政府の歳出は、国防、保健、教育、交通に大きく予算が配分されている。

シンガポール

2025年度一般会計・歳出予算



単位：億ドル

[出典：シンガポール政府公表資料、Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2025]

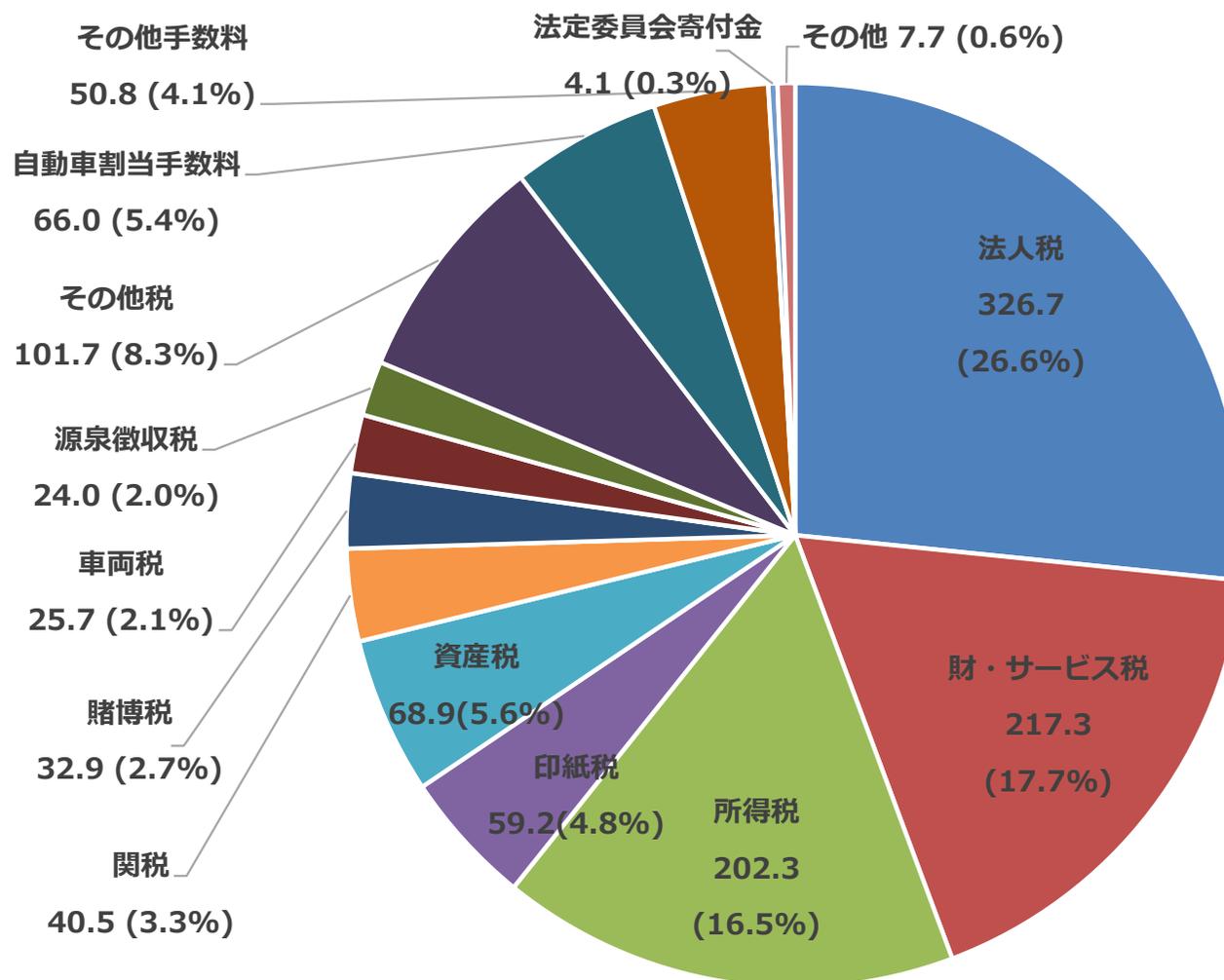
3. シンガポールの財政③



- シンガポールでは、歳入の約90%が税収で賄われている。
- 残りは、自動車割当手数料（自動車所有権利証（COE））や法定機関（各省庁）の手数料収入などとなっている。

シンガポール

2025年度一般会計・歳入予算



3. シンガポールの財政④

- シンガポールの財政の特徴は、政府の準備金（The reserves of the Government）を運用する機関の投資収益の一部を一般会計に繰り入れていることである。
- 投資した資産に対する投資収益率の最大50%を歳入予算に繰り入れる（2025年度予算では、純投資収益S\$271億を歳入に繰り入れ）
- 政府の準備金を運用する機関（政府系投資機関※）として、財務省傘下の投資会社テマセク・ホールディングス（Temasek Holdings (Private) Limited）、同じく財務省傘下のGIC（GIC Private Limited）（旧称：シンガポール政府投資公社、Government of Singapore Investment Corporation）がある。官僚出身者と民間出身の投資のプロフェッショナルなどから構成されているほか、国籍問わず多国籍の職員を有する多国籍企業でもある。

シンガポールの特色（政府系投資機関）

機関名	内容
テマセク・ホールディングス (Temasek Holdings (Private) Limited) 	シンガポール政府が保有していた株式資産等の運営や政府系企業群を管理する目的で1974年に設立された政府系投資会社。傘下企業の上場で得た株式の売却益などを元手に、国内外の企業への投資活動を積極的に展開。
GIC（旧シンガポール政府投資公社） (GIC Private Limited) 	シンガポールの外貨準備運用等を行う目的で1981年に設立された政府系投資ファンド。2013年にGovernment of Singapore Investment CorporationからGIC Private Limitedに名称を変更。

4. シンガポールの経済

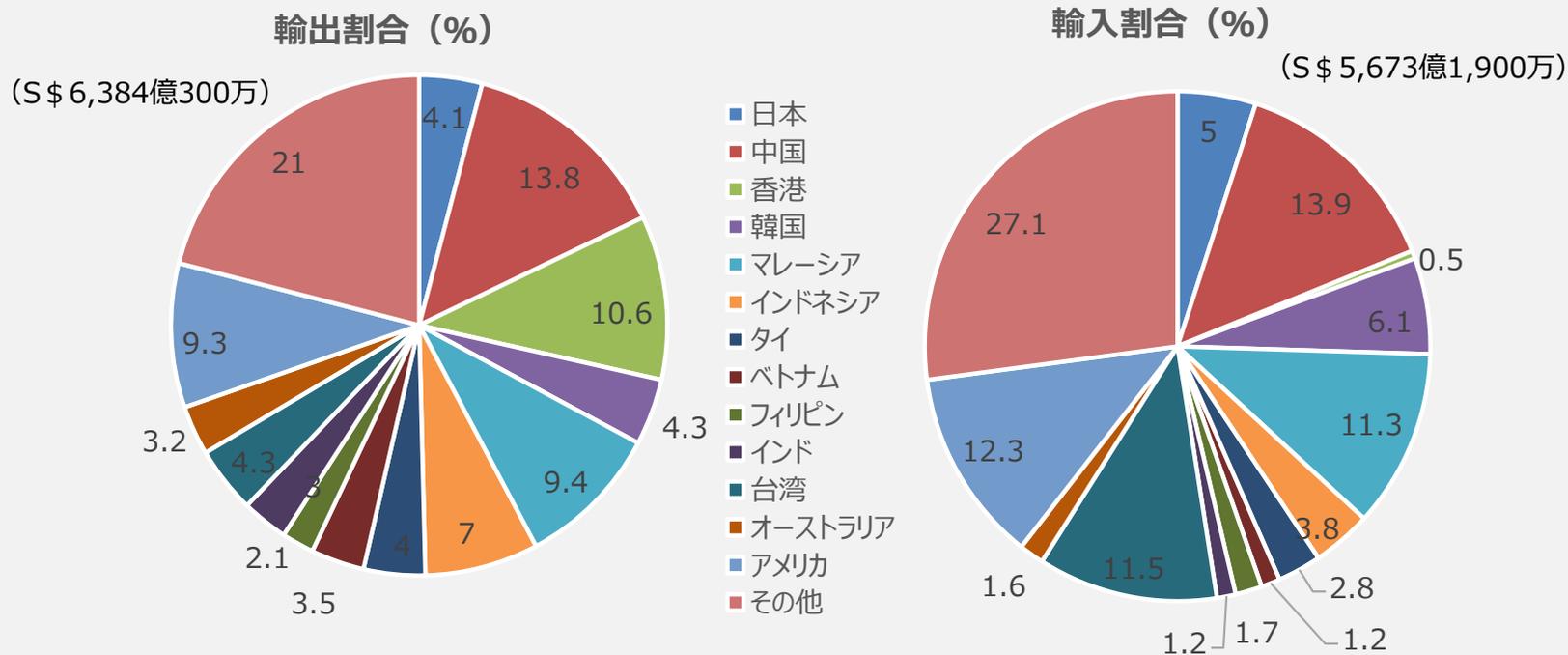


- ▶ 中国大陸もさることながら、隣国のマレーシアの存在感の大きさが感じられる。
- ▶ シンガポールにおける主要産業は観光産業や金融産業が思い浮かぶが、GDPのうち最も大きな割合を占めるものは製造業であり、20%ほどとなっている。

経済指標 (2024年)

シンガポール：名目GDP： US\$ 5,474億、一人当たり名目GDP：US\$ 90,674
 (参考) 日本：名目GDP： US\$ 40,262億、一人当たり名目GDP：US\$ 32,498

貿易相手国 (2023年通関ベース)



主要産業

製造業（エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機械、精密器械）、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業

5. シンガポールの歴史



- 1819年、英国東インド会社のスタンフォード・ラッフルズが上陸したのがシンガポールの発展の始まり。
- 1824年、ジョホール王国のスルタン（イスラム世界における皇帝、国王）との取り決めにより、英国にシンガポールを委譲される。
- 1942年、日本軍が占領し、約3年間支配。
- 日本の敗戦によって第二次世界大戦が終結した後も、しばらく英国による植民地支配が継続。
- 1963年にマラヤ（1957年独立済）、サバ、サラワクとマレーシア連邦を結成し、マレーシア連邦の州の一つとして英国から独立。
- 1965年、マレーシアから分離され、大統領を元首とする共和国として建国された。

1819年1月28日	英国東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ上陸
1824年	英国、ジョホール王国からシンガポールを委譲
1942年2月15日	日本軍占領、昭南島と改称（昭南特別市設置）
1945年9月5日	終戦 → 英軍による軍政施行
1959年6月3日	シンガポール、外交と国防を除く自治権をイギリスから獲得
1963年9月16日	マレーシア連邦の一州として英国から完全独立
1965年8月9日	マレーシアから分離、大統領を元首とする共和国に



(123年)



(3年)



(18年)



(2年)



6. 日本との関わり①

▶ 在留邦人数について、2020年の36,584人に比べ、約4,000人減少したことになる。

在留邦人数

32,565名（2024.10時点 在シンガポール日本大使館への在留届数）

日系企業数

785社（2023.12現在） JCCI（シンガポール日本商工会議所） 会員数

在日シンガポール人数

3,663名（2024.6現在 法務省統計）

経済関係

シンガポールの急速な発展とともに経済関係は緊密になり、1995年4月28日に租税協定、2002年11月に日本にとって初となる経済連携協定「日本・シンガポール新時代経済連携協定」が発効した。

文化交流

2009年11月に日本の文化などを発信するためにジャパン・クリエイティブ・センター（JCC）が設立された。

2016年は日本・シンガポール国交樹立50周年記念の年であり、様々なイベントが開催された。中でも最大の「SJ50まつり」では、オーチャードロードを封鎖し阿波踊りを披露するなど、2日間で11万人を動員した。

2021年には、日本・シンガポールの外交関係樹立55周年を迎えることを記念し、「SJ55」キャンペーンが実施されている。

6. 日本との関わり②

- シンガポール日本人会は、日本人墓地の管理運営団体を起源としており、日本人学校、日本人会クリニック、日本人墓地の運営・管理そして現地社会との交流といった、いわばシンガポール在住の日本人社会が担うべき公の責務を果たしている。
- 星日文化協会は、日本とシンガポールの文化交流の促進を目的に設立された任意団体で、日本文化祭の企画・運営、日本語学校の運営、青少年交流事業等のほか、日本語能力試験（JLPT）の受託運営も行っている。
- JETAA（JET Alumni Association）は、JETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme：語学指導等を行う外国青年招致事業）を終了した参加者による同窓会組織。19の国と地域に55の支部を有する。

関係団体

○シンガポール日本人会

日本人墓地の管理運営団体を起源としており、2015年には設立100周年を迎えた。日本人学校、日本人会クリニック、日本人墓地の運営・管理そして現地社会との交流といった、いわばシンガポール在住の日本人社会が担うべき公の責務を果たしている。

○星日文化協会

日本とシンガポールの文化交流の促進を目的に1964年に設立された任意団体で、日本文化祭の企画・運営、日本語学校の運営、青少年交流事業等のほか、日本語能力試験（JLPT）の受託運営も行っている。

○JETAAシンガポール支部

JETAA（JET Alumni Association）とはJETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme：語学指導等を行う外国青年招致事業）を終了した参加者による同窓会組織。シンガポール支部は日本文化発信活動として浴衣ワークショップの実施や旅行博における訪日観光PRの実施などシンガポールと日本の懸け橋として活躍。

7. シンガポールの社会・政策の特徴



- シンガポールは、1965年に自立した際に、自国の様々な課題・現状を理解し、それを克服するために様々な政策を展開。
- 外交に関しては一方に肩入れせず中立的な姿勢を保つ。シンガポールは外交的に中立であるという立場を活かして、多国間の外交会合や利害関係がある二国間の会談を開催するなど他国に「外交の場」を提供している。
- 自国の人口だけでは足りないため、外国から企業や人材を積極的に受け入れる。また、貿易立国の推進を徹底し、数多くの経済連携協定を締結しながら、様々な施策を実施することでシンガポールの経済を発展させてきた。台風や地震のリスクが低いことや、アジア地域の中間的な地勢にあることから、アジアのハブとして位置付けるため、インフラ整備や観光推進の取り組みを進めてきた。
- シンガポールには天然資源のみならず、水や、食料も自給できない。自分たちの唯一の資源として、優秀な人材を育成していこうと決め、教育に非常に注力。
- シンガポールは多民族国家のため、国民の融和と団結を図ることが重要な政治課題としてとらえている。HDBの民族比率制限、二言語教育、徴兵制等などを通じて国民融和を図っています。
- 自助、互助でも救済できない場合、政府が手を差し伸べるが、困窮者に対して直接資金を援助するようなことは避け、ボランティア団体に対して財源的な援助を行っている。

①	全方位外交 → 一方に肩入れしないバランス外交
②	唯一の資源である人材の育成に注力 → 能力主義、職業能力訓練
③	オープン・グローバル型経済、ハブ志向 → 規制が少なく投資促進 外国との経済連携
④	民生安定、多民族共生「シンガポール人」 → 住宅、教育、国防等で民族融和
⑤	自助の原則 → 自助を基本として、互助、間接的援助の3原則

～ ご清聴ありがとうございました ～

E N D



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore